

凡 例

△内容現在▽

本書の内容は、令和八年四月一日現在とした。

△収録範囲▽

日本私立学校振興・共済事業団法及び私立学校教職員共済法とこれに付属する政令以下の諸法規並びに準用法の関係規定等を収録した。

△公布日・法令番号▽

法令の公布日と法令の番号は、題名の次の（ ）の中に示した。

△改正沿革▽

法令題名の次に「沿革」としてその法令の改正年月日、改正法令の番号を示した。

△改正注記▽

法令の改正経過は、関係条文のあとにその内容を示した。

△準用条文▽

日本私立学校振興・共済事業団法において準用する独立行政法人通則法及び私立学校教職員共済法・同法の施行令において準用する国家公務員共済組合法・同法の長期給付に関する施行法の条文は、使用上の利便を考慮して、関係条項の次に罫で囲んで掲載した。

△読替え規定▽

準用法令の読み替えは、その部分と原条文と二行にし、傍線の右側の字句は、日本私立学校振興・共済事業団法又は私立学校教職員共済法若しくは同法の施行令による読み替えとして示した。

△参照条文▽

実務の便宜上一部の条文に簡単な参照条文の注記を付した。

△キツコー▽

本文、注記その他に使用する「」は、編者において便宜上付したものである。

△略語▽

共済規程

日本私立学校振興・共済事業団共済規程

共済運営規則

日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則

総 目 次



総目次

法 律

○日本私立学校振興・共済事業団法	〔平成九年法律第四八号〕	ページ 一
○独立行政法人通則法〔抄〕	〔平成一二年法律第一〇三号〕	八、一七、二五、三一、三五、三七
○私立学校教職員共済法	〔昭和二八年法律第二四五号〕	六〇
○国家公務員共済組合法〔抄〕	〔昭和三年法律第二二八号〕	九〇、一六六
○国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法〔抄〕	〔昭和三年法律第二二九号〕	一九二、一九五、二二七、二一九
○昭和六十二年度及び昭和六十三年度における私立学校教職員共済組合法の年金の額の改定の特例に関する法律	〔昭和六二年法律第六八号〕	三九五
○昭和六十二年度及び昭和六十三年度における国家公務員等共済組合法の年金の額の改定の特例に関する法律	〔昭和六二年法律第六七号〕	三九七

総目次

○平成八年度における国民年金法による年金の額の改定の特例に関する法律〔抄〕	〔平成八年法律第二九号〕	三九九
○平成十二年度における国民年金法による年金の額の改定の特例に関する法律〔抄〕	〔平成一二年法律第三四号〕	四〇〇
○平成十三年度における国民年金法による年金の額の改定の特例に関する法律〔抄〕	〔平成一三年法律第三一三号〕	四〇二
○平成十四年度における国民年金法による年金の額の改定の特例に関する法律〔抄〕	〔平成一四年法律第二一一号〕	四〇四
○平成十五年度における国民年金法による年金の額の改定の特例に関する法律〔抄〕	〔平成一五年法律第一九号〕	四〇五
○平成十六年度における国民年金法による年金の額の改定の特例に関する法律〔抄〕	〔平成一六年法律第二三三号〕	四〇七
○社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律〔抄〕	〔平成一九年法律第一〇四号〕	四〇九
○厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律	〔平成一九年法律第一一一号〕	四二二
○放送大学学園法〔抄〕	〔平成一四年法律第一五六号〕	四二六
○沖縄科学技術大学院大学学園法〔抄〕	〔平成二二年法律第七六号〕	四三二

総目次

○構造改革特別区域法〔抄〕	〔平成一四年法律第一八九号〕	四三五
○法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律〔抄〕	〔平成一五年法律第四〇号〕	四三六
○国と民間企業との間の人事交流に関する法律〔抄〕	〔平成一一年法律第二二四号〕	四四〇
○沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律〔抄〕	〔昭和四六年法律第一二九号〕	四四一
○児童手当法〔抄〕	〔昭和四六年法律第七三号〕	四四五
○子ども・子育て支援法〔抄〕	〔平成二四年法律第六五号〕	四五七
○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律〔抄〕	〔平成二三年法律第四〇号〕	四七四
○平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律〔抄〕	〔平成二二年法律第五〇号〕	四八五
政 令		
○日本私立学校振興・共済事業団法施行令	〔平成九年政令第三五四号〕	六〇一

○私立学校教職員共済法施行令	〔昭和二八年政令第四二五号〕	六一二
○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令〔抄〕	〔令和六年政令第二六〇号〕	七三〇
○平成十九年十月以後における旧私立学校教職員共済組合法の規定による年金等の額の改定に関する政令	〔平成二二年政令第三四一号〕	七三一
○私立学校教職員共済組合法の年金の額の改定に関する政令	〔昭和六二年政令第二〇〇号〕	七三七
○平成二年度以後における私立学校教職員共済組合法の年金の額の改定に関する政令	〔平成二二年政令第五九号〕	七四二
○私立学校教職員共済法の年金の額の改定に関する政令	〔平成七年政令第一四九号〕	七五〇
○平成十五年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律に基づく私立学校教職員共済法の年金の額の改定に関する政令	〔平成一五年政令第一五九号〕	七五七
○平成十六年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律に基づく私立学校教職員共済法の年金の額の改定に関する政令	〔平成一六年政令第一一六号〕	七五八
○社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法の特例に関する政令〔平成二〇年政令第三九号〕		七五九

○被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係政令等の整備及び私立学校教職員共済法による長期給付等に関する経過措置に関する政令〔抄〕	〔平成二七年政令第三四八号〕	七六四
--	----------------	-----

○国家公務員共済組合法施行令〔抄〕	〔昭和三三年政令第二〇七号〕	七七〇
-------------------	----------------	-----

○国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令〔抄〕	〔昭和六一年政令第五六号〕	九一九
--	---------------	-----

○被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令〔抄〕	〔平成二七年政令第三四五号〕	九七三
---	----------------	-----

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令〔抄〕	〔平成二八年政令第三二三号〕	一三八
--	----------------	-----

○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令〔抄〕	〔平成二九年政令第二八号〕	一一四
---	---------------	-----

総目次

○公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令〔抄〕	〔平成二九年政令第三七号〕	一一四四
---	---------------	------

○国家公務員等共済組合法の年金の額の改定に関する政令〔抄〕	〔昭和六二年政令第一九九号〕	一一四七
-------------------------------	----------------	------

○平成二年度以後における国家公務員等共済組合法の年金の額の改定に関する政令〔抄〕	〔平成二年政令第五七号〕	一一五三
--	--------------	------

○国家公務員共済組合法の年金の額の改定に関する政令〔抄〕	〔平成七年政令第一一六号〕	一一六五
------------------------------	---------------	------

○平成十五年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律に基づく国家公務員共済組合法の年金の額の改定に関する政令〔抄〕	〔平成一五年政令第一五七号〕	一一七七
---	----------------	------

〔参考〕

○平成十六年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律に基づく国家公務員共済組合法の年金の額の改定に関する政令〔抄〕	〔平成一六年政令第一一四号〕	一一八五
---	----------------	------

○令和八年度における旧国家公務員等共済組合法による退職年金等の俸給年額改定率の改定に関する政令	〔平成二八年政令第一三〇号〕	一一九三
---	----------------	------

○放送大学学園法施行令〔抄〕	〔平成一五年政令第三六五号〕	一一九七
----------------	----------------	------

○法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律施行令〔抄〕	〔平成一五年政令第五四六号〕	一一九八
--	----------------	------

総
目
次

○国と民間企業との間の人事交流に関する法律施行令〔抄〕	〔平成二六年政令第一九三号〕	一一〇二
○沖繩の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令〔抄〕	〔昭和四七年政令第一〇六号〕	一一〇四
○子ども・子育て支援法施行令〔抄〕	〔平成二六年政令第二一三三号〕	一一一五
○財政融資資金法施行令	〔平成二二年政令第三六〇号〕	一一一七
〔参考〕		
○資金運用部預託金に付する利子の利率を定める政令〔抄〕	〔昭和六二年政令第三二二号〕	一一二一
○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二條第二項及び第三項の市町村を定める政令	〔平成二三年政令第一二七号〕	一一三〇
○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二十六條第一項第二号の給付を定める政令〔平成二三年政令第一二九号〕		一一三三
○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第三十九條において準用する同法第二十六條第一項第二号の給付を定める政令	〔平成二三年政令第一一三〇号〕	一一三四
○平成二十二年四月以降に發生が確認された人口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての健康保険法施行令等の臨時特例に関する政令〔抄〕		一一三五
〔平成二三年政令第二四四号〕		

省令

- 日本私立学校振興・共済事業団法施行規則
〔平成九年文部省令第四一號〕……………一三〇一
- 私立学校教職員共済法施行規則
〔昭和二十八年文部省令第二八〇號〕……………一三一五
- 社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令
〔平成二〇年文部科学省令第一一號〕……………一五四九
- 日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令
〔平成九年文部省令第四二一號〕……………一五五八
- 厚生年金保険法第七十九条の九第一項の報告書に記載すべき事項及びその公表方法を定める省令
〔平成二七年総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省令第一一號〕……………一五七九
- 沖繩の復帰に伴う文部省関係省令の適用の特別措置等に関する省令〔抄〕
〔昭和四十七年文部省令第二八〇號〕……………一五八〇
- 阪神・淡路大震災に対処するための私立学校教職員共済組合法の特例に関する省令
〔平成七年文部省令第二二一號〕……………一五八四
- 東日本大震災に対処するための私立学校教職員共済法の特例に関する省令
〔平成二三年文部科学省令第一九一號〕……………一五八六

○平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての私立学校教職員共済法施行規則の臨時特例に関する省令

〔平成二三年文部科学省令第二十九号〕……………一五八九

○子ども・子育て支援納付金の算定等に関する内閣府令〔抄〕
〔令和七年内閣府令第九三号〕……………一五九五

共済規程

○日本私立学校振興・共済事業団共済規程
〔平成九年文部大臣認可〕……………一六五一

共済運営規則

○日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則
〔平成九年文部大臣認可〕……………一七〇一

貯金規則

○私立学校教職員共済制度貯金規則
〔平成一〇年文部大臣承認〕……………一八〇一

貸付規則

○私立学校教職員共済制度貸付規則
〔平成一〇年文部大臣承認〕……………一八五一

その他

告示

○日本私立学校振興・共済事業団に係る助成勘定から厚生年金勘定への繰入れに関し定める件
〔平成九年文部省告示第二〇一号〕……………一九五一

○日本私立学校振興・共済事業団が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針
〔平成一六年文部科学省告示第一三〇号〕……………一九五三

○私立学校教職員共済法施行令第六条において準用する国家公務員共済組合法施行令第十一条の三の三第七項の規定に基づき文部科学大臣が定める医療に関する給付を定める件
〔平成二二年文部科学省告示第七九号〕……………一九五五

○健康保険法施行令第四十一条第七項の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療に関する給付
〔平成二二年厚生労働省告示第二九〇号〕……………一九五六

総目次

○積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針 〔平成二六年総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省告示第一号〕……………	一九五七
○日本私立学校振興・共済事業団に係る経過的長期給付積立金の退職等年金給付勘定への繰入れ 〔令和二年文部科学省告示第三六号〕……………	一九六一
○私立学校教職員共済法施行規則第四条の二第二項第四号に規定する文部科学大臣が定める方法 〔令和六年文部科学省告示第一六一号〕……………	一九六二
○子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律附則第四十七条第一項の内閣総理大臣が定める額 〔令和八年内閣府告示第一号〕……………	一九六三
○令和八年度における子ども・子育て支援納付金の額の算定に関して子ども家庭庁長官が定める率及び額を公示する件 〔令和八年子ども家庭庁告示第一号〕……………	一九六四
○令和八年度における子ども・子育て支援納付金の算定等に関する内閣府令第十七条第一号に規定することも家庭庁長官が定める額 〔令和八年子ども家庭庁告示第二号〕……………	一九六五
○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する告示〔抄〕 〔平成二三年厚生労働省告示第一五四号〕……………	一九六六

○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第五十条の厚生労働大臣が定める日を定める件 〔平成二四年厚生労働省告示第六三号〕……………	一九六七
通知等	
○私立学校教職員共済法施行令第三条の規定による「主として加入者の収入により生計を維持すること」の認定について 〔昭和三五年文部大臣裁定〕……………	一九六八
○私立学校教職員共済法施行令第四十条に規定する「文部科学大臣の定めるもの」について 〔昭和五九年文部大臣裁定〕……………	一九六九
○私立学校教職員共済法施行令第四条に規定する「文部科学大臣の定める金額」について 〔昭和六一年文部大臣裁定〕……………	一九六九